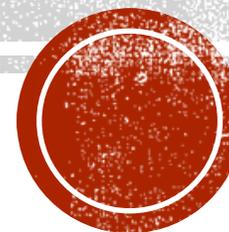


京都市政報告・予算要求こんだんかい

2023年2月22日

日本共産党京都市会議員団



2023年度予算案概要

※一般会計

- 歳入:9315億円(一般財源→前年度比+116億円・内99億円市税)
- 歳出:9315億円(前年比+112億円 社会福祉自然増分など) ※長帳P18

- 財源対策（公債償還基金の計画外の取崩し・調整債の発行・行政改革推進債発行）をやめることを優先 ※長帳P29
- 2022年度補正予算でも11月補正以後の市税等上振れ73億円を財源対策（公債償還基金の計画外の取崩し・調整債の発行）回避にあてる（2/28代表質問後の議案処理で討論に）

※【団長談話】2023年度当初予算案の発表にあたってをご参照ください



行財政改革計画の3年を振り返る

【市長の発言】

- 2020年11月:「コロナ禍と財政危機の二つの危機」「500億円の財源不足。このままでは財政破綻」
- 2023年1月:「京都市は財政破綻しません。安心してください」※長帳P4

【市議会】

- 他党:「そうだそうだ」と住民サービス削減に賛成。維新・京都は「もっとやれ」とあおる
- 日本共産党:事実に基づかない誇大宣伝で「財政危機」をあおって、市民に痛みを押しつけるものと「行財政改革計画」撤回を主張。くらし再建・子育て応援で財政もよくする「好循環」の自治体づくりを求めて来ました。

【大事なこと①】ショックドクトリンに騙されない

【大事なこと②】コロナの対応（減収・福祉需要増）は国において財源確保が基本の枠組みになっている

【大事なこと③】くらし・福祉・生業支えなければ、税収増も見込めない

（行財政改革計画策定のための「視点及び主な改革事項」受けての党議員団課題整理 2021年2月）

「財政が厳しくなった理由は、平成初期の大型事業と地下鉄東西線建設による借金のため、と京都市自身が説明しているにもかかわらずあたかも、敬老乗車証や保育や国民健康保険の充実のための支出などが財政悪化の一番の原因かのように書かれている」

（「行財政改革計画（案）」パブリックコメントに際しての党議員団見解 2021年6月）



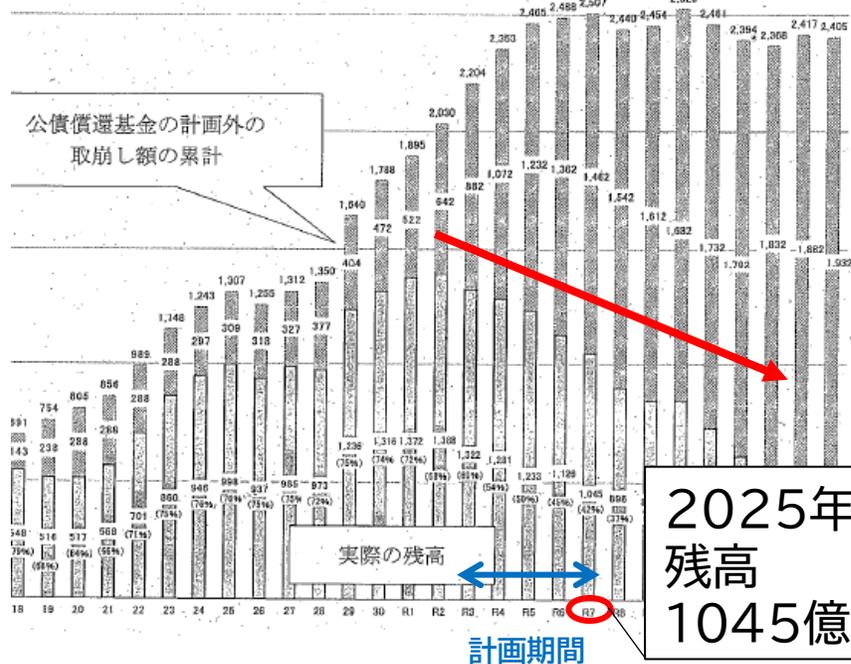
1, 「財政危機論」の破綻

- ①「破綻しない宣言」は市長自らの言葉で表明したもの。
- ②市の策定した「行財政改革計画」(2021-2025年)の「財政見通」と、現段階の比較でも大幅「改善」

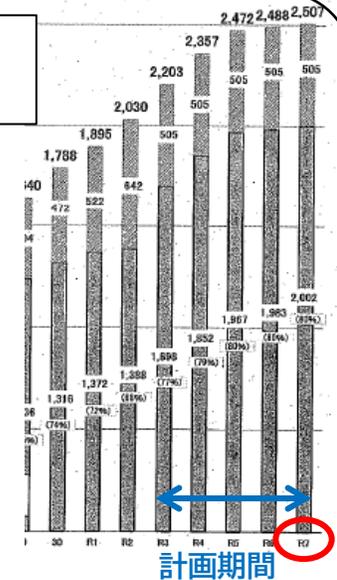
- 3年間(2021-2023年) : 750億円収支「改善」 ※長帳P29
- 2023年度予算案 : 一般財源収入+172億円、歳出△64億円(自然増分・光熱水費高騰66億円含め実質△130億円)
- 2025年度の公債償還基金残高見込 : 2002億円 (+957億円)

基金枯渇の危機として…

2021年
3月(計画策定時)



2023年度
予算案



安心して下さい・・・
過去の債務の解消と
更なる施策充実を
行ってまいります

2025年
残高
2002億円



2, 市民サービス削減を継続・拡大

- 補助金 民間保育園補助金削減など継続

※13億円削減継続（拡大）

来年度から赤字への支援と引き換えに人件費抑制を強いる新たな「仕組み」を導入

- 使用料手数料値上げ 7億2636万円 ※長帳P57-62

- ・ごみ処理手数料値上げ
- ・勸業館常設展示場・自転車等駐車場 2333万円
- ・使用料 1億5867万円 各地域体育館・文化会館・国際交流会館など

- 負担金引上げ

- ・敬老乗車証2022年度負担増（5億円）に続き11億円負担増（回数券発行：4億円+事務費1億円）
- ・児童発達支援センター食費助成の見直し

- 人件費削減 9億円（115人削減）

- 消防指令センター共同運用設計

- 水道広域化推進・民間委託化

- 市バス一日券（2024年3月で停止）

- 市バス輸送力再配分

（2024年ダイヤ改正に向けて）検討会答申案「利用状況に応じた輸送力の再配分」「運営の効率化」

- 土木事務所とみどり管理事務所統合

- 市営住宅の指定管理者制度導入

- 市営住宅の家賃減免制度の見直し（減免から外される人も）

53億円の市民サービスカット“復元”は当然では！？



3,市民負担を押し付ける一方、 大型公共事業などを推進

精査が必要な事業

- デジタル化・マイナンバー等自治体DX関連推進（情報化推進全体で24億2700万円）
- 企業立地促進プロジェクト（6億2097万円）
※首都圏企業誘致等のために「誘導エリア」のみ補助金上乘せ、テナントビル建設企業に最大1億円支援
- リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の円滑な整備の推進（リニア分担金のみ15万円）
- 大阪万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業（1160万円）
- 西陵小中一貫教育校（62億3028万円）、小栗栖小中一貫教育校（54億4042万円）
- 市営住宅団地再生（53億804万円）
- 新庁舎整備事業・北庁舎建設工事（31億8950万円）
- 保有資産有効活用（学校跡地の活用・土地開発公社保有地の買戻し）（7億122万円）
- 三施設（地域リハビリテーション推進センター・こころの健康増進センター・児童福祉センター）一体化事業
- 市立芸大整備
- 将来に多大な負担を残す北陸新幹線延伸や北山エリア整備推進
- 高さ規制等都市計画の緩和
- 特例許可によるまち壊し



4,公務「放棄」宣言に続く 「成長戦略」推進宣言

「社会的な課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやらなければならないという時代は終わっている」
(門川市長の2020年9月の「行財政改革推進本部」幹部職員への訓示)

「今後は・・・都市の成長戦略が一層重要になってまいります」
(2023年度予算議案門川市長説明)

「都市の成長戦略を加速させるため、引き続き、改革の継続と成長により、財源を確保していくことが重要である」
(持続可能な行財政の運営の推進に関する条例の制定について議案説明資料)

福祉削減のねらいはムダな大型公共事業の財源捻出のため

くらし・福祉・子育て・なりわいを応援する「住民福祉の増進」はかる

VS

国いなり府市一体で一部の大企業のための巨大開発を推進する

(2021年9月市政報告)



住民サービス削減を巨大開発に？税金をどこに使うのか・・・せめぎ合いに



5,くらし再建へ運動と論戦で一步前進

- 全員制中学校給食調査費（2000万円）

11年間16回の実施を求める請願について党議員団唯一賛成。今市会に自民党・公明党議員紹介の「子供の健やかな成長を支える持続可能な全員制中学校給食の早期実施」を求める請願も提出。

党議員団はデリバリー・民間委託ではなく学校調理の必要性を主張し、「小学校のような全員制の中学校給食の実施」を求める請願(3件)とあわせて賛成。

他党は「学校給食費の無償化」求める請願とあわせて「小学校のような全員制の中学校給食の実施」を求める請願に反対(反対理由→自民「今は適切ではない」「ふさわしくない」・公明「確定できない」・維新「デリバリー方式も排除しない」立民「前提つくらず調査」)。(2月20日 教育福祉委員会)(2/28代表質問後の議案処理で討論に)

いよいよ学校調理・無償化をすすめられるか重大局面に。

- 子どもの医療費支給制度通院200円負担を小学校6年生まで拡充
- 地下鉄運賃値上げ回避 市バス8%・地下鉄7%程度の値上げ方針から地下鉄見送り
- 保育料の値上げ当面見送り



さらに前へ

どんなときでも市民と力をあわせてくらしの願いをとどけて政治を動かす

【2つの柱】

- くらし再建と子育て応援で「好循環」の自治体づくり
- ムダな大型公共事業をやめ、大企業・富裕層への負担を求める

※政策宣伝資料】くらし再建へ京都市政の転換を—日本共産党はこう考えます
をご参照ください。

保育所補助金削減・敬老乗車証改悪など53億円の市民サービスカットを元に戻し

【予算の約1%(100億円)で実現 3つの提案】

- 思いっきり子育て応援3点セット
全員制の中学校給食28億円（6カ年計画） / 小中学校の給食費無償化（約50億円） /
子どもの医療費18才までの実質無料化（約8億円・中卒まで2億円）
- 学生のまち京都でこそ学生支援
かえさなくてよい大学奨学金制度（1億7500万円） / 大学生の通学定期値下げ
- 公共の現場労働者から賃上げ実行
公契約基本条例に賃金条項を明記



2023年2月市会 今後の予定

- 2/24(金) 結了委員会
- 2/27(月) 代表質問
13:50頃~くらた共子議員 15:00頃~山本陽子議員 15:50~ほり信子議員
- 2/28(火) 代表質問・議案処理 ※代表質問のご案内チラシをご覧ください
- 3/1(水)~7(火) 予算特別委員会
- 3/13(月)・14(火) 市長総括質疑
- 3/15(水)・16(木) 常任委員会
- 3/20(月) 結了委員会
- 3/22(水) 本会議



申し入れや会見など

- 2023.01.12 痴漢加害の未然防止と被害者救済に関する申し入れ
- 2023.02.01 中学校給食アンケートの結果について記者会見
- 2023.02.02 新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ
- 2023.02.08 中小・小規模事業者支援に関する政策提案を公表

詳しくは
ホームページを
ご覧ください



新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ

京都市のジェンダー問題を
可視化する

2月23日(木・休) 14:00~16:00

場所: 和牛登録会館 (烏丸御池上る東側)

- 包括的性教育と「生命(いのち)の安全教育」: 関口久志さん(元京都教育大学教授)
- 市議会の報告(井坂議員、山本議員、ほり議員)LGBT、性暴力、リプロなど
- 今日の情勢とジェンダー平等: 岡野八代さん(同志社大学教授)
- ジェンダートーク(倉林議員、関口さん、岡野さん、山本市議)

主催: 日本共産党京都市会議員団
TEL 075-222-3728・FAX 075-211-2130・Email: info@cpjkyoto.jp

YouTube 配信有り →

声を上げれば政治は変わる 引き続きご一緒に声を上げてくらしの願いを実現しましょう!

